



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	7,388	7.3	718	25.4	732	26.8	476	110.1
2024年8月期	6,885	3.8	572	△21.6	577	△22.7	226	△48.1

(注) 包括利益 2025年8月期 489百万円(54.1%) 2024年8月期 317百万円(△36.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	107.45	—	9.0	10.5	9.7
2024年8月期	51.43	—	4.5	8.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	7,008	5,600	76.5	1,208.20
2024年8月期	6,995	5,436	73.8	1,168.00

(参考) 自己資本 2025年8月期 5,363百万円 2024年8月期 5,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	597	△315	△368	4,304
2024年8月期	491	10	△260	4,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	176	77.8	3.5
2025年8月期	—	0.00	—	41.00	41.00	181	38.2	3.5
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		36.1	

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,100	9.6	812	13.0	812	10.9	504	5.8	113.54

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) POINTS CREATIVE COMPANY LIMITED、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	4,679,010株	2024年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2025年8月期	240,078株	2024年8月期	260,528株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	4,431,330株	2024年8月期	4,407,435株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2025年10月23日（木）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/マーケティング/経営領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業業績や深刻な人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大の動きが見られた一方で、長期化するインフレによる消費者心理の落ち込み、各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動、アメリカの通商政策の転換など、経済の先行きに対する懸念の高まりも見られました。

このような状況のなか、当社グループは2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向けて、ヘルスケアや経営領域のPRコンサルティング、デジタルマーケティングなどの既存サービスの強化、社外との業務提携を通じた新規サービスの開発、海外市場における事業拠点の拡大などに取り組みしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,388百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は718百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は732百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は476百万円（前年同期比110.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。これまでコミュニケーションサービス事業とデジタルソリューション事業の2区分としていたセグメントを当連結会計年度より海外事業を加えた3区分に変更しました。

①コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しております。

事業基盤の強化に向け、ブラップジャパンを中心に、ベースアップの実施を含む人的資本経営の推進に取り組むとともに、AI活用に向けた研究開発投資も実施いたしました。

また、ヘルスケア・IT業界向け案件や危機管理広報コンサルティングの需要が高まる中、ブラップジャパン及びグループ会社ではリテナー売上高が拡大し、大型スポット案件の獲得も進展いたしました。加えて、経営領域において、外部との業務提携や専門チームの立ち上げなどを進め、サービスを強化いたしました。以上のような取り組みの中で、コミュニケーションサービスセグメントのサービス拡大を図るとともに、更なる収益力向上に取り組んでおります。

これらの結果、投資を上回る収益を確保し、コミュニケーションサービス事業の売上高は4,911百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は633百万円（前年同期比11.7%増）の増収増益となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

ブラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、継続的に導入クライアント数を増加させており、売上高を拡大いたしました。また、クライアントのニーズに応じた機能追加・改善などの積極的な投資を行っております。

また、プレジジョンマーケティングは、新規営業活動が奏功し、デジタル広告やSNS運用といったデジタルマーケティング関連サービスの受注が拡大し、収益の改善を実現いたしました。加えて、新規サービスとしてTikTokShop運用支援を開始し、さらなる成長に向けたサービス提供の強化を進めております。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は1,120百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント損失36百万円）の増収損失拡大となりました。

③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しております。加えて、ベトナムやタイといった新たな拠点の拡充を進めることにより、市場の拡大を図っております。

中国及び東南アジアでは、新規営業活動が奏功し、大型スポット案件やリテナー案件の獲得が進むとともに、既存クライアントからの派生案件の獲得が進みました。加えて、前期に実施したのれんの減損処理によりのれん償却費が減少した結果、海外事業の売上高は2,032百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比471.4%増）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、5,958百万円と前連結会計年度に比べ100百万円の減少となりました。これは、売掛金156百万円が増加したものの、現金及び預金111百万円、棚卸資産86百万円、電子記録債権18百万円、流動資産その他に含まれる前渡金16百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,050百万円と前連結会計年度に比べ113百万円の増加となりました。これは、のれん58百万円が減少したものの、投資有価証券240百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,377百万円と前連結会計年度に比べ133百万円の減少となりました。これは、未払法人税等38百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金146百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、30百万円と前連結会計年度に比べ17百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期リース債務14百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、5,600百万円と前連結会計年度に比べ163百万円の増加となりました。これは、資本剰余金94百万円が減少したものの、利益剰余金298百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、4,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、597百万円(前年同期は得られた資金491百万円)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加157百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益732百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、315百万円(前年同期は得られた資金10百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出209百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、368百万円(前年同期は使用された資金260百万円)となりました。これは、配当金の支払額176百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出174百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率(%)	71.4	73.2	73.3	73.8	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	89.0	70.6	68.4	60.4	69.2
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	313.5	1,285.7	1,258.4	635.2	858.2

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR、マーケティング、経営領域の課題を解決するコミュニケーション・コンサルティング・グループに進化することを経営方針として掲げています。

広報PR領域においては、高度な専門知識が求められるヘルスケア、IT業界向けのPRサービスの拡販に加えて、クライアントからのニーズが拡大している訪日外国人誘致のためのプロモーション、日本市場に進出する海外クライアント向けのPRサービス、アジア市場に進出する日系クライアント向けのPRサービスといった国境を越えたコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

マーケティング領域においては、デジタル広告やSNS運用などの既存サービスに加えて、クライアントのブランディングやセールスアクティベーションなどを支援するサービスの提供を強化いたします。

経営領域においては、サステナビリティPRや危機管理広報コンサルティングなどの既存サービスに加えて、機関投資家対応や採用広報といったIR、HR関連のコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

そして、事業領域の拡充と事業基盤の強化を図るため、国内外において事業シナジーが見込まれるM&A案件への取り組みを強化するとともに、AIをはじめとするテクノロジーに対する投資を促進して、創業後50年以上蓄積してきたナレッジやメソッドなどのデータを活用することで、既存事業の生産性向上と新規サービスの開発の実現を目指します。

当社グループは、社員一人ひとりがクライアントにコミュニケーション領域のコンサルティングサービスを提供しており、社員の成長は提供サービスの質と生産性向上、ひいては事業成長に直結することから創業以来、人材を最も重要な経営資源であると考えてきました。

今後も継続して、成長を実感できる働く機会の提供、市場競争力のある給与水準の実現、自律的で柔軟な働き方への対応など、社員のエンゲージメントを高めて社員と会社がともに成長できる関係構築を目指した人的資本経営を推進いたします。

上記の方針を踏まえ、2026年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高8,100百万円、営業利益812百万円、経常利益812百万円、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、累進配当の継続を前提に、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。

その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主の皆様への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のための買収資金確保、AIやIT／デジタルへの投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

2025年8月期の配当金につきましては、1株につき41円といたします。この結果、連結配当性向は38.2%となりました。

2026年8月期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき41円の普通配当を予定しております。

なお、2025年8月期から累進配当を導入することを決定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは2025年8月31日現在、当社及び連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシー、ブラップコンサルティング株式会社、株式会社トランスコネクト、ブラップノード株式会社、株式会社プレシジョンマーケティング、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE. LTD.、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.、POINTS CREATIVE COMPANY LIMITED、株式会社ポインツジャパン、WILD ADVERTISING & MARKETING PTE. LTD. の計13社で構成されております。

当社グループの事業セグメントは、これまでコミュニケーションサービス事業とデジタルソリューション事業の2区分としていたセグメントを当連結会計年度より海外事業を加えた3区分に変更しました。

当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しております。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションサービス事業を展開しております。

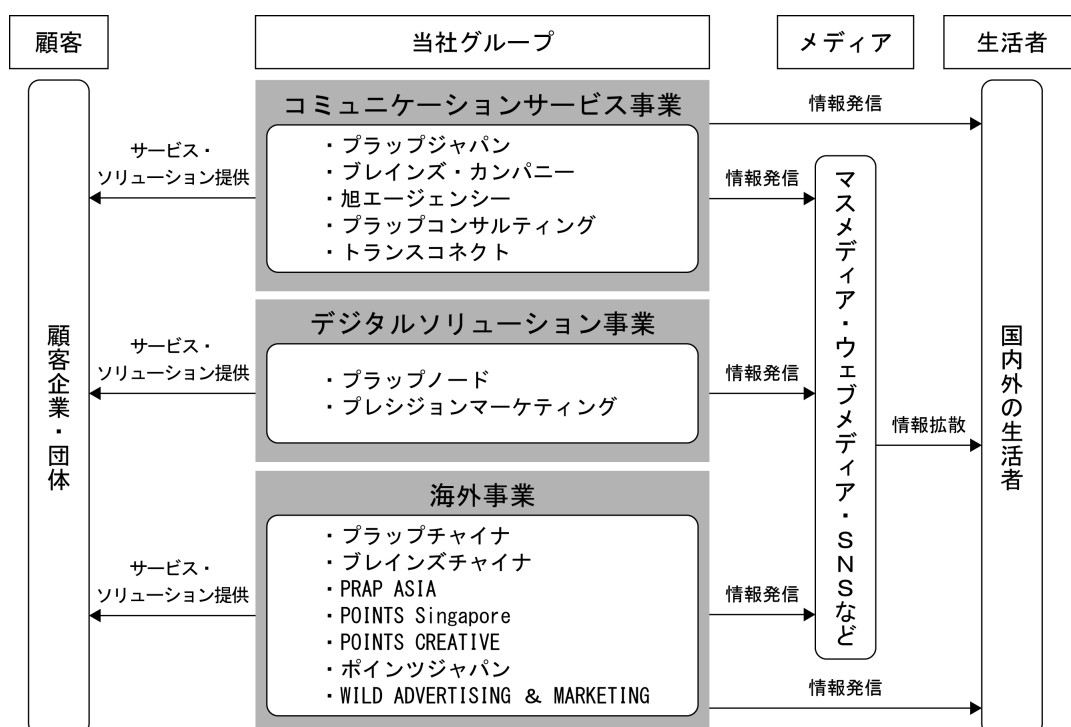
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった伝統的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しております。

デジタルソリューション事業では、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。海外事業では、多言語対応可能な外国籍スタッフを含む専門チームが中華圏・東南アジアを中心にインバウンド・アウトバウンドマーケティングを支援し、現地の文化・言語・メディア事情に基づいた効果的な施策を展開します。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーション・コンサルティングを提供しております。

[イメージ図]



当社グループの主なセグメント別業務内容は以下のとおりであります。

セグメント	業務内容
○コミュニケーションサービス ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプタンス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング	各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。 メディアにとって最適な形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。 クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。 観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。 記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。 クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。
○デジタルソリューション ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。 情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。 最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。 プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。 リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発及びサービスを提供します。
○海外 ・インバウンドPR ・アウトバウンドPR	多言語対応可能な外国籍スタッフを含む専門チームが、中華圏・東南アジアを中心としたインバウンドマーケティングを支援します。各国で異なる文化・政治的背景、メディア事情、消費行動に関する知見をもとに、現地メディアやインフルエンサーを活用した幅広い施策を提案し、訪日客向けの観光・商業情報を効果的に発信します。 海外市場、とりわけ中国・東南アジア市場に精通したスタッフが中心となり、ローカルインサイトに基づいて、企業・団体のPR活動をコンサルティング・支援実施いたします。海外現地の文化・慣習・言語・メディア事情を熟知した体制で、政府機関・メディア・企業・生活者との円滑なコミュニケーションを支援します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,680	4,304,300
売掛金	1,147,101	1,303,928
契約資産	7,078	44
電子記録債権	34,855	15,941
棚卸資産	253,585	166,952
その他	200,884	168,016
貸倒引当金	△669	△1,066
流動資産合計	6,058,517	5,958,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,685	119,503
減価償却累計額	△41,399	△37,972
建物及び構築物（純額）	95,285	81,530
その他	266,576	198,129
減価償却累計額	△183,400	△138,044
その他（純額）	83,176	60,085
有形固定資産合計	178,461	141,616
無形固定資産		
のれん	170,738	112,482
借地権	557	557
ソフトウェア	167,321	175,869
無形固定資産合計	338,616	288,909
投資その他の資産		
投資有価証券	82,596	323,047
差入保証金	261,363	242,147
繰延税金資産	49,810	43,918
その他	29,952	14,263
貸倒引当金	△3,507	△3,507
投資その他の資産合計	420,215	619,868
固定資産合計	937,294	1,050,393
資産合計	6,995,811	7,008,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,811	518,287
未払法人税等	110,245	149,109
契約負債	190,920	212,841
賞与引当金	28,741	39,662
役員賞与引当金	5,400	8,389
その他	511,609	449,634
流動負債合計	1,511,729	1,377,924
固定負債		
退職給付に係る負債	5,554	4,064
その他	42,117	26,125
固定負債合計	47,671	30,190
負債合計	1,559,400	1,408,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	539,255	444,916
利益剰余金	4,159,713	4,457,847
自己株式	△191,684	△175,866
株主資本合計	4,978,067	5,197,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,894	44,059
為替換算調整勘定	159,827	121,391
その他の包括利益累計額合計	182,721	165,451
非支配株主持分	275,621	237,263
純資産合計	5,436,410	5,600,396
負債純資産合計	6,995,811	7,008,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	6,885,124	7,388,134
売上原価	4,291,737	4,609,250
売上総利益	2,593,386	2,778,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,306	233,292
従業員給料及び手当	779,916	838,394
従業員賞与	42,279	22,712
賞与引当金繰入額	3,539	6,595
役員賞与引当金繰入額	5,400	8,035
退職給付費用	7,907	8,930
貸倒引当金繰入額	△884	406
減価償却費	63,046	58,537
地代家賃	89,377	80,799
その他	786,889	802,890
販売費及び一般管理費合計	2,020,777	2,060,595
営業利益	572,609	718,288
営業外収益		
受取利息	968	2,420
受取配当金	2,288	3,432
為替差益	—	2,652
貸倒引当金戻入額	44	—
助成金収入	—	1,500
補助金収入	31	1,150
増値税還付金	1,596	—
その他	4,019	4,350
営業外収益合計	8,947	15,505
営業外費用		
為替差損	2,074	—
支払利息	774	696
消費税差額	1,227	—
譲渡制限付株式関連費用	—	931
その他	1	104
営業外費用合計	4,077	1,732
経常利益	577,479	732,061
特別損失		
減損損失	86,525	—
従業員住宅積立金拠出額	47,205	—
特別損失合計	133,731	—
税金等調整前当期純利益	443,747	732,061
法人税、住民税及び事業税	168,384	208,564
法人税等調整額	36,468	△2,667
法人税等合計	204,852	205,896
当期純利益	238,895	526,164
非支配株主に帰属する当期純利益	12,242	49,996
親会社株主に帰属する当期純利益	226,653	476,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	238,895	526,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,698	21,165
為替換算調整勘定	68,029	△57,783
その他の包括利益合計	78,727	△36,618
包括利益	317,623	489,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,601	459,272
非支配株主に係る包括利益	34,021	30,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	538,927	4,108,355	△218,245	4,899,821
当期変動額					
剰余金の配当			△175,295		△175,295
親会社株主に帰属する当期純利益			226,653		226,653
自己株式の処分		10,730		26,560	37,291
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,402			△10,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	327	51,357	26,560	78,246
当期末残高	470,783	539,255	4,159,713	△191,684	4,978,067

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,195	107,888	120,084	278,887	5,298,792
当期変動額					
剰余金の配当					△175,295
親会社株主に帰属する当期純利益					226,653
自己株式の処分					37,291
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,698	51,939	62,637	△3,265	59,371
当期変動額合計	10,698	51,939	62,637	△3,265	137,618
当期末残高	22,894	159,827	182,721	275,621	5,436,410

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	539,255	4,159,713	△191,684	4,978,067
当期変動額					
剰余金の配当			△176,739		△176,739
親会社株主に帰属する当期純利益			476,168		476,168
自己株式の処分		3,251		15,818	19,070
連結子会社株式の取得による持分の増減		△97,590			△97,590
連結範囲の変動			△1,295		△1,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△94,338	298,133	15,818	219,613
当期末残高	470,783	444,916	4,457,847	△175,866	5,197,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,894	159,827	182,721	275,621	5,436,410
当期変動額					
剰余金の配当					△176,739
親会社株主に帰属する当期純利益					476,168
自己株式の処分					19,070
連結子会社株式の取得による持分の増減					△97,590
連結範囲の変動					△1,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,165	△38,435	△17,270	△38,358	△55,628
当期変動額合計	21,165	△38,435	△17,270	△38,358	163,985
当期末残高	44,059	121,391	165,451	237,263	5,600,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,747	732,061
減価償却費	121,077	131,107
減損損失	86,525	—
のれん償却額	74,829	57,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	445	△1,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,346	10,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△929	406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△741	2,989
受取利息及び受取配当金	△3,256	△5,852
補助金収入	△31	△1,150
助成金収入	—	△1,500
支払利息	774	696
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	14,907	△157,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,429	69,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,418	△123,978
その他	98,588	48,118
小計	717,582	762,084
利息及び配当金の受取額	3,506	5,695
補助金の受取額	31	1,150
助成金の受取額	—	1,500
利息の支払額	△774	△696
法人税等の支払額	△228,376	△171,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,969	597,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△209,933
有形固定資産の取得による支出	△15,772	△34,516
無形固定資産の取得による支出	△67,634	△74,794
敷金及び保証金の差入による支出	△8,010	△3,357
敷金及び保証金の回収による収入	2,515	12,711
非連結子会社株式の取得による支出	—	△6,073
その他	△723	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,374	△315,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47,690	△174,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8,000
配当金の支払額	△175,109	△176,388
借入金の返済による支出	△14,000	—
その他	△23,412	△25,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,211	△368,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,849	△26,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,982	△112,789
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,698	4,415,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,408
現金及び現金同等物の期末残高	4,415,680	4,304,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年9月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションサービス事業」は、コミュニケーション戦略策定などのコンサルティング、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。「デジタルソリューション事業」では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。「海外事業」は、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しております。

当社グループの報告セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より当社グループの成長ドライバーである「海外事業」を加えた3区分に変更しました。

また、セグメントの内容変更を契機に、従来、調整額の項目に含めて表示しておりました「のれん償却額」に

ついて、各報告セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、当連結会計年度より各報告セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,332,550	669,662	1,882,912	6,885,124	—	6,885,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,339	201,569	101,303	331,212	△331,212	—
計	4,360,889	871,231	1,984,215	7,216,336	△331,212	6,885,124
セグメント利益又は損失 (△)	567,377	△36,972	17,673	548,077	24,532	572,609
セグメント資産	4,921,266	840,680	1,233,865	6,995,811	—	6,995,811
その他の項目						
減価償却費	45,083	43,689	32,305	121,077	—	121,077
のれんの償却費	—	52,063	22,765	74,829	—	74,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,543	71,320	4,991	85,854	—	85,854

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去24,532千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134	—	7,388,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,996	336,826	124,590	676,413	△676,413	—
計	4,911,721	1,120,081	2,032,744	8,064,547	△676,413	7,388,134
セグメント利益又は損失 (△)	633,541	△39,554	100,978	694,965	23,322	718,288
セグメント資産	5,017,610	947,942	1,042,958	7,008,511	—	7,008,511
その他の項目						
減価償却費	42,142	58,109	30,855	131,107	—	131,107
のれんの償却費	—	52,063	5,529	57,592	—	57,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,962	77,485	3,994	104,443	—	104,443

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去23,322千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,207,738	1,234,634	442,751	6,885,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
132,870	40,620	4,970	178,461

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,709,711	1,134,810	543,611	7,388,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他海外	合計
123,438	18,177	141,616

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計			
減損損失	—	—	86,525	86,525	—	—	86,525

(注) 海外事業において、のれんの減損損失86,525千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
当期償却額	—	52,063	22,765	74,829	—	74,829
当期末残高	—	156,191	14,547	170,738	—	170,738

(注) 海外事業において、のれんの減損損失を86,525千円計上しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
当期償却額	—	52,063	5,529	57,592	—	57,592
当期末残高	—	104,127	8,354	112,482	—	112,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	4,332,550	669,662	205,525	5,207,738
中国	—	—	1,234,634	1,234,634
その他海外	—	—	442,751	442,751
顧客との契約から生じる収益	4,332,550	669,662	1,882,912	6,885,124
外部顧客への売上高	4,332,550	669,662	1,882,912	6,885,124

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	4,696,724	783,255	229,731	5,709,711
中国	—	—	1,134,810	1,134,810
その他海外	—	—	543,611	543,611
顧客との契約から生じる収益	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134
外部顧客への売上高	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134

(注) 1. 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	1,168円00銭	1,208円20銭
1株当たり当期純利益	51円43銭	107円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年8月31日現在)	当連結会計年度 (2025年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	5,436,410	5,600,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	275,621	237,263
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,160,789	5,363,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,418	4,438

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	226,653	476,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	226,653	476,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,407	4,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。